

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第91期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taiheikogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 山崎明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 山崎明彦

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店  
(北九州市八幡東区川淵町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店  
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店  
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店  
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店  
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	159,096	163,746	162,773	160,925	162,963
経常利益	(百万円)	5,654	7,206	9,636	11,305	13,657
当期純利益	(百万円)	3,997	4,538	6,199	6,686	7,798
純資産額	(百万円)	14,977	19,034	25,987	31,582	38,473
総資産額	(百万円)	133,725	124,722	126,867	110,016	127,393
1株当たり純資産額	(円)	190.91	242.63	317.98	385.86	469.42
1株当たり当期純利益	(円)	50.95	57.85	79.02	85.24	99.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	11.2	15.3	19.7	27.5	28.9
自己資本利益率	(%)	31.0	26.7	28.2	24.2	23.2
株価収益率	(倍)	7.8	7.1	8.2	4.1	2.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,018	13,569	6,615	15,344	2,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,027	526	1,740	1,369	3,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,901	17,005	6,699	11,379	4,959
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	9,414	5,452	3,627	6,223	10,455
従業員数	(名)	6,258	6,316	6,297	6,328	6,517

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第89期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	147,623	144,347	143,717	140,664	144,404
経常利益 (百万円)	4,887	5,857	8,400	9,645	12,001
当期純利益 (百万円)	3,492	4,132	5,290	5,896	7,136
資本金 (百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数 (千株)	78,465	78,465	78,465	78,465	78,465
純資産額 (百万円)	12,778	16,377	21,367	25,950	31,874
総資産額 (百万円)	118,181	111,244	112,579	99,381	116,282
1株当たり純資産額 (円)	162.88	208.76	272.38	330.82	406.36
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )	9.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	44.51	52.68	67.44	75.17	90.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.8	14.7	19.0	26.1	27.4
自己資本利益率 (%)	32.0	28.3	28.0	24.9	24.7
株価収益率 (倍)	8.9	7.8	9.6	4.6	2.4
配当性向 (%)		9.5	10.4	12.0	13.2
従業員数 (名)	4,441	4,514	4,579	4,635	4,880

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和21年10月、日本製鐵株式会社(現在の新日本製鐵株式会社)の建設部門の技術を継承するとともに、我が国の平和と産業に寄与するという目的で、資本金100万円により東京都京橋区京橋に設立いたしました。

その後、土木・建築・機械・電気の各工事及びこれらに関連する事業を営む総合エンジニアリング企業として、着実に発展しております。

主な変遷は、次のとおりであります。

昭和21年10月	太平工業株式会社設立
12月	九州支社・関西支社を開設
昭和23年10月	北海道支社を開設
昭和24年3月	釜石支社を開設
10月	建設業法第8条により登録
昭和26年6月	広畑支社を開設
12月	本社を東京都千代田区丸の内(丸ビル)に移転
昭和28年7月	光支社を開設
昭和29年1月	各支社を支店に改称
昭和31年3月	関西支店を大阪支店に改称
4月	九州支店を八幡支店に改称 北海道支店を室蘭支店に改称
昭和33年9月	名古屋支店を開設
昭和36年10月	太平梱包(株)を設立
11月	株式公開 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年2月	上場株式 東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和39年8月	東京支店を開設
昭和41年12月	名古屋支店から東海支店を分離
昭和42年2月	君津支店を開設
昭和43年5月	太平梱包(株) 商号を日鐵建設工業(株)に変更
10月	大阪支店から堺支店を分離
昭和44年9月	大分支店を開設
昭和47年3月	本社を東京都千代田区大手町(日本ビル)に移転
4月	八幡支店から九州支店を分離 仙台支店を開設
昭和47年12月	太平舗道(株)を設立(現連結子会社)
昭和48年3月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第1460号の免許を取得
昭和49年8月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特 49)第4903号の許可を取得
昭和53年3月	太広産業(株)を設立(現連結子会社)
9月	太東産業(株)を設立
昭和54年3月	株式取得により、大昌電機(株)を子会社化
昭和55年6月	太豊産業(株)を設立
10月	太北産業(株)を設立
昭和56年4月	太光工業(株)を設立(現連結子会社)
11月	太総産業(株)を設立(現連結子会社)
12月	太九産業(株)を設立

昭和57年 4月	太堺産業(株)を設立 太陸産業(株)を設立
11月	太武産業(株)を設立
昭和58年 7月	本社システムセンター稼働
12月	株式取得により、上田工業(株)を子会社化
昭和60年 7月	仙台支店を東北支店に改称
昭和61年 4月	新日本工業(株)を吸収合併
昭和62年 7月	(株)テクスを設立
平成元年 2月	サン・エンジニアリング(株)を設立
6月	本社組織改正(管理本部・事業本部の2本部制) (株)大分テクノスを設立
平成3年 7月	大昌電機(株) 商号を大昌エンジニアリング(株)に変更
平成4年 9月	VIによる新シンボルマーク及び企業スローガンを制定
平成5年 4月	太北産業(株) 商号を(株)たいほくに変更(現連結子会社) 太東産業(株) 商号を(株)太東に変更(現連結子会社)
平成6年 4月	太武産業(株)を吸収合併
5月	(株)タイムイクを設立
12月	本社を東京都中央区新川(1・Sリバーサイドビル)に移転
平成7年 4月	日鐵建設工業(株)と太堺産業(株)が合併
6月	本社組織改正(管理本部・建設事業本部・機電エンジニアリング事業本部の3本部制) 日鐵建設工業(株) 商号を(株)タイパックスに変更(現連結子会社)
平成8年 9月	経営理念及び経営ビジョン制定
11月	東南アジア事務所を開設
平成10年 4月	太陸産業(株)とサン・エンジニアリング(株)が合併し、商号を(株)タイリクに変更 (現連結子会社)
平成11年 4月	太豊産業(株)と(株)大分テクノスが合併し、商号を(株)太豊テクノスに変更 (現連結子会社)
10月	(株)タイワコーポレーションを設立
平成12年 4月	太九産業(株) 商号を(株)太九に変更(現連結子会社) 太広産業(株)と(株)タイムイクが合併 (株)タイフク建設を設立 東海総合エンジニアリング(株)を設立
平成13年 8月	(株)響エコサイトを設立(現連結子会社)
平成14年 6月	パーティクルボード事業部を開設
平成14年 9月	(株)テクスを解散
平成15年 3月	上田工業(株)を解散 (株)タイフク建設を解散
平成15年 4月	システムソリューション事業部を開設
平成16年 4月	プラント建設事業部を開設
平成16年 7月	(株)東京ビジネスソリューションを設立(現連結子会社)
平成17年 1月	(株)タイワコーポレーションを解散
平成17年 2月	株式取得により、北都電機(株)を子会社化(現連結子会社)
平成17年 4月	(株)太東と東海総合エンジニアリング(株)が合併
平成17年10月	大昌エンジニアリング(株)を解散
平成18年 4月	産業プラント事業部を開設
平成19年 2月	建設事業本部を廃止し、建設事業部を開設
平成19年 6月	機電エンジニアリング事業本部を廃止し、事業統括本部および エリア事業本部を設置、プラント建設事業部を機械事業部に改称 電計事業部を開設
平成21年 3月	太平舗道(株)を解散

### 3 【事業の内容】

当社グループの主たる事業内容は建設事業であり、当社、子会社16社（うち連結子会社13社）及び関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）によって構成されております。当社グループは、新日本製鐵(株)及びその関係会社の事務所・工場等の建設及び機械、電気設備、計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等を行うと共に、他の得意先に対しては同様な事業のほか、建築・土木工事の調査・企画・施工・監理を行っております。

当企業集団の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1) 建設事業 …… 当社が機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備及び建築・土木工事の調査・企画・設計・施工・監理等を行っているほか、子会社の北都電機(株)、太広産業(株)、(株)太東、(株)太豊テクノス、(株)たいほく、太総産業(株)、(株)太九、(株)タイリク、(株)東京ビジネスソリューション、(有)北都テック、(有)ホクトコーポレーション、(有)コスモエンジニアリング、関連会社のSiam Taihei Engineering Co., Ltd.もこれらと同様の事業を行っており、一部は当社が発注しております。

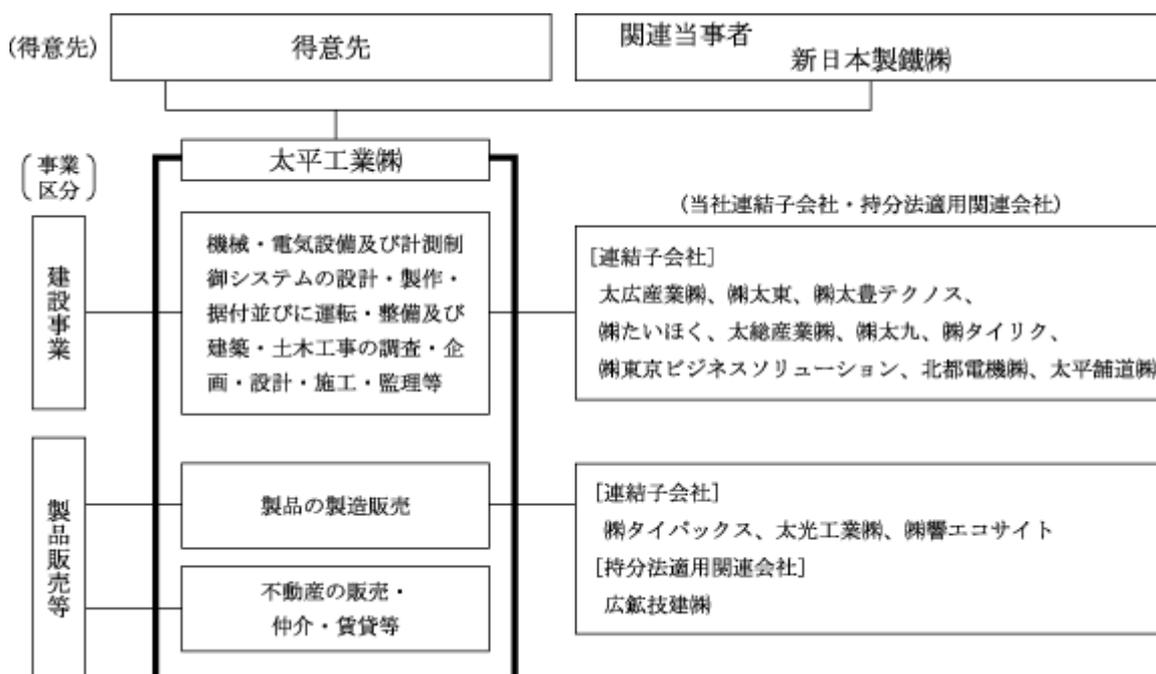
2) 製品販売等

製品の製造販売 …… 当社がスラグ製品、活性炭及びパーティクルボード等の製造販売を行っているほか、関連会社の広鋳技建(株)も同様の事業を行っております。

また、子会社の(株)響エコサイトが、建設資材の再生製品の製造販売を行っており、(株)タイボックス、太光工業(株)が梱包用資材の製造販売を行っております。

不動産部門 …… 当社が不動産の売買・仲介及び賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 太平舗道(株)は、平成21年3月31日付けで解散しており、平成21年7月を目処に清算する予定であります。  
 2 (株)響エコサイトは、平成21年9月30日付けで解散し、平成22年3月を目途に清算する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北都電機株式会社	札幌市西区	125	建設事業	53.7	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
その他12社					
(持分法適用関連会社) 1社					
(その他の関係会社) 新日本製鐵株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売	37.5 (1.8)	同社より、機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注している。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。  
 3 上記のうちその他の関係会社である新日本製鐵株式会社は有価証券報告書を提出しております。  
 4 議決権の所有又は被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	5,625
製品販売等	220
全社(共通)	672
合計	6,517

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,880	41.6	15.5	6,150,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

太平工業労働組合連合会と称し、八幡、大分、広畑、堺、東海、君津、室蘭の技能職社員労働組合によって昭和36年10月1日に結成されております。平成21年3月31日現在の組合員数は2,866人であり、加入上部団体については下記のとおり所属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

職員の労働組合は創立以来結成されてございません。

所在地	名称	組合員数(人)	加入上部団体
北九州市八幡東区	太平工業八幡労働組合	323	日本基幹産業労働組合連合会
大分県大分市	太平工業大分労働組合	510	同上
兵庫県姫路市	太平工業広畑労働組合	646	同上
堺市堺区	太平工業堺労働組合	102	同上
愛知県東海市	太平工業東海労働組合	725	同上
千葉県君津市	太平工業君津労働組合	418	同上
北海道室蘭市	太平工業室蘭労働組合	142	同上
計		2,866	

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、アメリカに端を発した金融危機の影響により、世界経済が急激に冷え込み、かつてない厳しい状況となりました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましても、自動車をはじめとする製造業の生産調整の影響を受け、国内、国外向け共に需要が激減し、特に第4四半期以降は粗鋼の大幅な減産が続いております。

このような環境のもと、鉄鋼関連分野に経営資源を集中している当社グループは、法令遵守を事業活動の基本として、徹底したコスト削減等の収益改善努力により、業績目標の達成に向け、全社一丸となって取り組んでまいりました。

また、最重要課題のひとつとして取り組んでおります品質管理活動につきましては、協力会社と一体となった活動を推進し、お客様からの評価も高まり、着実に成果を上げております。

当期の連結業績につきましては、売上高は鉄鋼関連の老朽設備更新工事等、前期にも増して高水準な受注高を確保できたこと等により、前期比1.3%増の162,963百万円となりました。利益は採算重視の徹底、施工の効率化等により、経常利益は前期比20.8%増の13,657百万円、当期純利益は前期比16.6%増の7,798百万円となり共に過去最高利益を達成いたしました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業につきましては、前期にも増して高水準な受注高を確保したことに加え大型建設工事の完成もあり、売上高は前期比1.7%増の151,889百万円となり、採算重視の徹底、施工の効率化、一層のコスト削減、品質管理活動の強化等により営業利益は前期比17.7%増の13,725百万円となりました。

#### (製品販売等)

製品販売等につきましては、売上高は前期比3.9%減の11,074百万円となりました。しかしながら、各製品における製造コスト低減等により営業利益は増加し前期比62.4%増の217百万円となりました。

#### (2) 当期末の資産・負債・純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、売上債権の増加(10,973百万円)、及び未成工事支出金の増加(2,047百万円)に加え、現金預金を4,232百万円積み増した事等により、前期末110,016百万円から17,377百万円増加し、127,393百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加(4,088百万円)、及び借入金の増加(5,921百万円)等により、前期末78,433百万円から10,486百万円増加し、88,919百万円となりました。

純資産は、当期純利益7,798百万円による利益剰余金の増加等により、前期末31,582百万円から6,891百万円増加し、38,473百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益13,052百万円に、減価償却費(2,913百万円)、仕入債務の増加(4,088百万円)等を加え、売上債権の増加(10,973百万円)、未成工事支出金の増加(2,047百万円)、未成工事受入金の減少(2,366百万円)等を差し引き、これに法人税等の支払額(1,555百万円)等を加減算した結果、2,452百万円の収入(前期は15,344百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鉄鋼製品加工用設備を中心とした有形固定資産の取得(3,666百万円)等により、3,178百万円の支出(前期は1,369百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等を行ったことに加え、下半期の金融情勢の急激な悪化に鑑み手元資金を手厚く保有するため借入金の調達を行い、4,959百万円の収入(前期は11,379百万円の支出)となりました。この結果、当社グループの有利子負債残高は23,129百万円(前期末比6,413百万円増加)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	比較増減( ) (百万円)	増減率( ) (%)
建設事業	144,872	155,954	11,082	7.6
製品販売等				
合計	144,872	155,954	11,082	7.6

(注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載しておりません。  
 2 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	比較増減( ) (百万円)	増減率( ) (%)
建設事業	149,402	151,889	2,487	1.7
製品販売等	11,523	11,074	449	3.9
合計	160,925	162,963	2,038	1.3

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため生産の状況は記載しておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は以下のとおりであります。  
 第90期 新日本製鐵(株) 89,296百万円 55.5%  
 第91期 新日本製鐵(株) 95,569百万円 58.6%  
 4 金額には消費税等を含んでおりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

#### 建設業における受注高及び施工高の状況

##### 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)		
第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	23,367	66,179	89,547	69,803	19,744	31.1	6,148	64,322
		土木	15,418	15,282	30,700	17,767	12,932	83.4	10,783	17,541
		建築	8,928	22,797	31,725	20,614	11,111	23.0	2,557	18,071
		作業請負	13	23,322	23,335	23,321	13	55.3	7	23,324
		小計	47,726	127,581	175,308	131,506	43,801	44.5	19,496	123,259
	製品販売等		9,157	9,157	9,157					9,157
	合計	47,726	136,739	184,466	140,664	43,801	44.5	19,496	132,417	
第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	19,744	73,401	93,145	66,766	26,379	41.9	11,054	71,672
		土木	12,932	16,742	29,674	21,684	7,990	48.1	3,846	14,747
		建築	11,111	25,251	36,362	21,885	14,476	49.3	7,129	26,457
		作業請負	13	25,139	25,153	25,120	33	22.5	7	25,119
		小計	43,801	140,535	184,337	135,456	48,880	45.1	22,038	137,997
	製品販売等		8,948	8,948	8,948					8,948
	合計	43,801	149,483	193,285	144,404	48,880	45.1	22,038	146,946	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。  
 2 次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。  
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越高施工高 - 前期繰越高施工高)に一致いたします。  
 4 金額には消費税等を含んでおりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	機電エンジニアリング	69.2	30.8	100
	土木	72.5	27.5	100
	建築	72.6	27.4	100
	作業請負	100.0		100
第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	機電エンジニアリング	74.8	25.2	100
	土木	83.1	16.9	100
	建築	85.8	14.2	100
	作業請負	100.0		100

(注) 百分比率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第90期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	20	69,782	69,803
		土木	4,148	13,619	17,767
		建築	1	20,612	20,614
		作業請負		23,321	23,321
		計	4,170	127,336	131,506
		製品販売等		9,157	9,157
	合計	4,170	136,493	140,664	
第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	7	66,758	66,766
		土木	7,206	14,477	21,684
		建築	1	21,883	21,885
		作業請負		25,120	25,120
		計	7,215	128,240	135,456
		製品販売等		8,948	8,948
	合計	7,215	137,189	144,404	

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第90期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵(株)	名古屋製鐵所第1高炉本体及び付帯工事
新日本製鐵(株)	名古屋製鐵所製鋼整流化対策・6号転炉建築工事
南日本造船(株)	新工場増設工事
(株)中山製鋼所	熱延工場新間接水配管工事
国土交通省	圏央道 工区(川越坂戸地区)道路改良その4工事

第91期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵(株)	君津製鐵所焼結原料輸送能力向上対策工事
新日本製鐵(株)	君津製鐵所独身寮新築工事
新日本製鐵(株)	広畑製鐵所第3熱延スラブ加熱炉設備新設工事
日鐵住金建材(株)	東門前社宅新築工事
西日本高速道路(株)	東九州自動車道床木トンネル工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第90期	新日本製鐵(株)	81,974百万円	58.3%
第91期	新日本製鐵(株)	88,041百万円	61.0%

3 金額には消費税等を含んでおりません。

手持ち高(平成21年3月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	機電エンジニアリング	0	26,378	26,379
	土木		7,990	7,990
	建築		14,476	14,476
	作業請負		33	33
	計	0	48,879	48,880
製品販売等				
合計		0	48,879	48,880

(注) 1 手持ち工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)	大分製鐵所第1高炉本体及び付帯工事
日本鑄鍛鋼(株)	ニュープレス工場建屋建築
日本鑄鍛鋼(株)	熱延工場建屋延長工事
(株)シーケム	コークドラム更新工事
黒崎播磨(株)	独身寮新築工事

2 金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果は期待されるものの、企業収益や個人消費の低迷等を受け、当面は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

鉄鋼業界におきましては、国内需要は自動車をはじめとする製造業の生産調整の影響を受けた減産の継続が予想され、加えて設備投資の縮小が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループは、足下の環境変化に対して、迅速かつ的確に対処し、強靱な経営体制基盤を構築すべく、「法令遵守の徹底と内部統制システムの確実な運用」「直協一体となった品質管理活動の継続的展開」「新商品・新技術開発体制の強化」「全社横断的な人材育成」に取り組んでまいります。

(1)「法令遵守の徹底と内部統制システムの確実な運用」につきましては、関係法令の遵守はもとより、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を高めるよう、役員・従業員が個々に高い倫理観・遵法精神を持ち企業活動を行なうための啓蒙・教育活動を継続して推進してまいります。

(2)「直協一体となった品質管理活動の継続的展開」につきましては、当社グループの従業員はもちろん、協力会社を含めた品質管理能力を高めるための研修会、パトロール等の強化活動を継続し、品質管理活動の定着化を図り、「お客様満足度の向上」を図ってまいります。

(3)「新商品・新技術開発体制の強化」につきましては、当社グループが培ってきた鉄鋼関連、自動車関連等の技術を有効活用すべく平成20年7月に発足させた技術開発センターの陣容を強化し、開発期間の短縮を図りお客様のニーズに対応してまいります。

(4)「全社横断的な人材育成」につきましては、技術・技能の担保・伝承、若手社員の早期戦力化、専門能力の向上に向けて全社横断的に取り組んでまいります。なお、人材育成の推進部門として平成21年4月に人材開発部を発足させました。

当社グループといたしましては、これらの諸施策を着実に推進し、株主の皆様の負託にお応えする所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載事項のうち、将来に関する記述を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの主要な事業は建設事業であり、民間の設備投資の動向に影響を受けるため、その動向により業績が変動する可能性があります。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは新日本製鐵株式会社に対して売上高の約6割を依存しております。このため、同社との取引の状況により当社の業績が変動する可能性があります。

##### (3) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

提出会社の発行済株式総数は78,465,113株(平成21年3月31日現在)であります。うち35.7%を新日本製鐵株式会社が保有しております。

##### (4) 法的規制等

当社グループの主な事業分野である建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法及び独占禁止法等の法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改廃や、新たな法的規制の制定、適用基準の変更等があった場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループは、機械、電気、計装、コンピューターシステム、土木、建築そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに応えるべく技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上並びに新規事業創出に資する研究開発に積極的に取り組んでおります。

また、「技術開発の実行・推進機能」を集約し、お客様のニーズに迅速に対応するため、平成20年7月に技術開発センターを新設しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は75百万円であります。なお、当連結会計年度を中心とした活動の主な成果は、下記のとおりであります。

(建設事業)

鋼製建材等にビス穴等を高速穿孔可能な、生産性の高い加工装置を開発いたしました。

(製品販売等)

特記事項はありません。

各事業の種類別セグメントの研究開発費は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業に係る研究開発費は46百万円であります。

(製品販売等)

当事業に係る研究開発費は28百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当期末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

当社グループは、事業活動による営業キャッシュ・フローを源泉に、設備投資等の所要に資金を充当しつつ、有利子負債を圧縮していくことを基本としております。当期末の連結有利子負債残高については、営業活動により捻出された2,452百万円の収入があったものの、投資活動に3,178百万円の支出を行ったことに加え、下半期の金融情勢の悪化に鑑み手元資金を手厚く保有するため借入金の調達を行った結果、23,129百万円と前期末（16,715百万円）に比べ6,413百万円増加いたしました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、これまで培ってきた既存分野での競争力強化を図るとともに、縮小していく建設市場の中でも収益を確保できる事業構造の構築を果たすべく、営業力・品質・コスト競争力の強化と要員のスリム化を実現し、強固な収益基盤の確立を図っていくとともに、成長が見込まれる新分野の開拓・拡大にも一層注力しております。

また、最重点課題のひとつとして取り組んでおります品質管理につきましては、協力会社と一体となった品質管理活動を推進し、お客様からの評価も高まり、着実に成果をあげております。

その結果、売上高は前期比1.3%増の162,963百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比18.2%増の13,943百万円、経常利益は前期比20.8%増の13,657百万円、当期純利益は前期比16.6%増の7,798百万円といずれも過去最高を達成いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は4,360百万円（無形固定資産含む）であります。また事業の種類別セグメント別の設備投資の状況を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

主なものは鉄鋼製品加工用設備で総額は3,226百万円であります。

（製品販売等）

主なものは石灰工場設備およびパーティクルボード製造設備で総額は380百万円であります。

（全社（共通））

システム関連機器等で総額は753百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
八幡支店 (北九州市八幡東区)	665	639	48,785 (30,863)	2,150	123	33	3,612	424
大分支店 (大分県大分市)	1,099	1,247	18,966	973	11	50	3,382	808
光支店 (山口県光市)	96	1	13,788 (373)	591	0	3	693	80
広畑支店 (兵庫県姫路市)	724	670	57,514 (881)	3,820	41	72	5,328	1,018
堺支店 (堺市堺区)	42	44	3,586(1,318)	574	2	3	667	130
東海支店 (愛知県東海市)	1,604	2,010	30,635 (5,833)	2,452	64	79	6,210	1,249
君津支店 (千葉県君津市)	1,574	1,316	42,343 (3,506)	1,935	18	29	4,873	614
釜石支店 (岩手県釜石市)	86	30	6,406 (1,756)	247	5	9	379	30
室蘭支店 (北海道室蘭市)	224	163	18,269	337	8	4	739	182
本社及びその他事業所 (東京都中央区他)	665	355	78,865 (2,160)	2,327	106	173	3,628	345
計	6,784	6,479	319,161(46,690)	15,410	382	459	29,515	4,880

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額				
北都電機株	本社 (札幌市西区)	建設事業	611	35	29,007	293	27	62	1,030	463

(注) 1 帳簿価額の「その他」のうち、主な資産は工具器具備品であります。

2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 提出会社は建設事業の他に製品販売等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、事業の種類別セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。

4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は203百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで記載しております。

5 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,465,113	78,465,113		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日から 平成9年3月31日	6,465	78,465	1,868	5,468	1,863	1,873

(注) 転換社債の転換による増加であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	41	190	93		3,927	4,289	
所有株式数 (単元)		20,991	1,093	31,411	9,973		14,923	78,391	74,113
所有株式数 の割合(%)		26.78	1.39	40.07	12.72		19.04	100	

(注) 自己株式25,690株は、「個人その他」の欄に25単元及び「単元未満株式の状況」の欄に690株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	27,990	35.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,464	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,363	5.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,669	4.67
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,197	1.52
メロン パンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション(常任 代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,117	1.42
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,022	1.30
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	1.27
太平工業従業員持株会	東京都中央区新川1-23-4	948	1.20
計		48,097	61.26

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、それぞれ各社が信託を受けているものであります。

2 平成20年8月22日付けにて株式会社みずほコーポレート銀行より、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする株券等の変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成20年8月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	180	0.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,757	3.51
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	181	0.23
計		3,118	3.97

3 平成20年10月21日付けにてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より株券等の変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成20年10月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,446	4.39

4 平成20年12月15日付けにてパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社より、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイを共同保有者とする株券等の変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)が提出されておりますが、当事業年度末現在における状況が完全に確認できません。なお当該報告書による平成20年12月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	1,579	2.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国・カリフォルニア	1,031	1.31
計		2,610	3.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式78,366,000	78,366	同上
単元未満株式	普通株式 74,113		同上
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		78,366	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式690株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
太平工業株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区新川 1 23 4	25,000		25,000	0.0
計		25,000		25,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,547	1,280,084
当期間における取得自己株式	375	93,375

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,690		26,065	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを基本として、各期の業績に応じた利益の配分、企業価値向上の為に内部留保の充実等を勘案するとともに、更なる財務体質の強化を図りつつ配当を実施する方針といたします。

また、配当額は定時株主総会で決議し、年に1回配当いたします。

当期につきましては、株主の皆様のご支援や全社一丸となった収益改善努力により、過去最高の利益を確保したことに加え財務体質も一層改善いたしました。従いまして、当期の株主配当金につきましては、株主の皆様への利益還元の観点から、下記のとおり1株につき前期より3円増配の12円といたします。

なお、第91期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	941	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	444	490	757	867	486
最低(円)	111	282	256	282	169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	274	323	313	284	243	249
最低(円)	169	230	260	200	188	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋 宏	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社 取締役 大分製鐵所長 同社 棒線事業部室蘭製鐵所長 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 取締役 当社入社 顧問 代表取締役社長(現職)	(注)2	
代表取締役 副社長	事業統括 本部長 エリア事業 本部長	加藤正造	昭和22年1月19日生	昭和46年4月 平成11年4月  平成11年7月  平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月  平成15年6月 平成18年4月  平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月  平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部産業システムソリュー ション第三部長 当社入社 機電エンジニアリング 事業本部電計・システム事業部 チーフマネジャー 機電エンジニアリング事業本部電 計・システム事業部長 取締役 機電エンジニアリング事業本部事 業総括部長 取締役常務執行役員 機電エンジニアリング事業本東海 支店長 専務執行役員 エリア事業本部東海支店長 取締役副社長 事業統括本部長(現職) 代表取締役副社長(現職) エリア事業本部長(現職)	(注)2	13
取締役 副社長	管理本部長	松山茂	昭和22年9月27日生	昭和46年7月 平成7年6月 平成10年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成20年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社 広畑製鐵所総務部長 同社 環境部長 同社 機材部長 同社 参与 同社 監査役 当社 取締役副社長(現職) 管理本部長(現職)	(注)2	16
取締役 常務執行役員	事業統括本部 建設事業部長	佐々木康夫	昭和24年9月7日生	昭和49年4月 平成11年4月  平成16年10月  平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月  平成21年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社エンジニアリング事業本部鉄 構海洋事業部土木エンジニアリ ング部長 日鉄シビルコンストラクション株 式会社入社 参与 土木建築事業部長 当社入社 東京支店副支店長 参与 東京支店長 執行役員 取締役 執行役員 事業統括本部建設事業部長(現職) 取締役 常務執行役員(現職)	(注)2	12
取締役 常務執行役員	事業統括本部 機械事業部長	森省三	昭和21年10月21日生	昭和42年4月 平成15年4月  平成18年6月 平成19年6月  平成20年6月 平成21年6月	当社入社 機電エンジニアリング事業本部営 業本部プラント営業部長 執行役員 機電エンジニアリ ング事業本部プラント建設事業部長 事業統括本部機械事業部長(現 職) 常務執行役員(現職) 取締役(現職)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		澤田 靖士	昭和18年3月9日生	昭和42年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社 参与 タイ冷 延プロジェクト班副班長 平成9年6月 同社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成15年4月 同社 代表取締役副社長 技術開発 本部長 平成17年4月 同社 取締役、当社入社 顧問 平成17年6月 代表取締役社長 平成21年6月 取締役相談役(現職)	(注)2	46
取締役 執行役員	経営企画 部長	笹田 敬雄	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年10月 同社 大阪支店副支店長 平成16年2月 同社 エンジニアリング事業本部 建築事業部総合建築部長 平成18年4月 当社入社 参与 平成18年6月 管理本部副本部長 平成19年6月 取締役 執行役員(現職) 経営企画部長(現職)	(注)2	10
取締役 執行役員	管理本部 人事部長	三宅 正樹	昭和28年3月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年10月 堺支店総務部長 平成15年10月 広畑支店総務部長 平成19年6月 管理本部人事部長(現職) 平成21年6月 取締役 執行役員(現職)	(注)2	5
常勤監査役		砂原 正美	昭和22年3月15日生	昭和44年12月 当社入社 平成6年7月 東京支店総務部長 平成11年10月 建設事業本部建設総括部長 平成13年6月 取締役 平成15年6月 常任監査役(常勤) 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	9
常勤監査役		井内 和義	昭和23年12月13日生	昭和48年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成8年7月 同社技術開発本部設備技術セン タープラントエンジニアリング部 長 平成13年4月 当社入社 君津支店副支店長 平成15年3月 君津支店長 平成15年4月 執行役員 平成19年6月 エリア事業本部副本部長 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)3	1
監査役		吉井 毅	昭和12年10月10日生	昭和35年4月 富士製鐵株式会社入社 平成3年6月 新日本製鐵株式会社 取締役 経理 部長 平成5年6月 同社 経営企画部長 平成6年6月 当社 社外監査役 平成9年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役副 社長 平成9年6月 当社社外監査役退任 平成12年6月 新日本製鐵株式会社 常任監査役 平成16年6月 同社 常任顧問 平成18年7月 同社 顧問 平成19年6月 当社 監査役(現職)	(注)3	
監査役		赤木 誠	昭和32年4月24日生	昭和56年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成16年7月 同社 八幡製鐵所労働・購買部長 平成21年4月 同社 経営企画部関連会社グルー プリーダー(現職) 平成21年6月 当社 監査役(現職)	(注)3	
計						115

(注) 1 吉井毅氏、赤木誠氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 各取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 各監査役の任期は、次のとおりであります。

砂原正美氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

井内和義氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

吉井毅氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

赤木誠氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では執行役員制度を導入しております。

役職	氏名	担当業務
常務執行役員	大原 哲矢	エリア事業本部東海支店長
常務執行役員	佐々木康夫	事業統括本部建設事業部長
常務執行役員	森 省三	事業統括本部機械事業部長
常務執行役員	富士 和成	エリア事業本部室蘭支店長
執行役員	江本 寛	エリア事業本部八幡支店長
執行役員	原田 安幸	事業統括本部建設事業部企画調整部長
執行役員	杉野 修	管理本部安全環境部長
執行役員	詫摩 賢治	事業統括本部建設事業部副事業部長
執行役員	秋岡 真人	事業統括本部パーティクルボード事業部長
執行役員	本郷 裕一	事業統括本部統括営業部長
執行役員	竹本 雅謙	事業統括本部産業プラント事業部長
執行役員	松本 満	管理本部情報システム部長 事業統括本部電計事業部長
執行役員	小泉 進一	事業統括本部システムソリューション事業部長
執行役員	笹田 敬雄	経営企画部長
執行役員	諸石 宏明	エリア事業本部堺支店長
執行役員	川崎 篤	管理本部人材開発部長
執行役員	岡本 芳行	エリア事業本部広畑支店長
執行役員	三宅 正樹	管理本部人事部長
執行役員	植田 治樹	エリア事業本部釜石支店長
執行役員	姫嶋 幹雄	エリア事業本部光支店長
執行役員	桑原 祥男	エリア事業本部副本部長
執行役員	近藤 透	エリア事業本部大分支店長
執行役員	嶋 哲男	エリア事業本部君津支店長
執行役員	山崎 明彦	管理本部財務部長

は取締役兼務者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 会社の機関

当社は、月に各2～3回開催している取締役会および経営方針会議において、当社およびグループ各社の経営方針や重要事項についての審議、意思決定を行っております。また、当社においては、取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社では迅速な意思決定と機動的な業務執行による効率的な経営体制の実現およびコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、執行役員制度を導入しております。

#### 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より円滑な運営を行なうことを目的としております。

#### 取締役会決議による自己株式取得を可能にするための定款の定め

当社は自己株式の取得につきましては、経済状況の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役会決議による取締役および監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

取締役および監査役の責任免除につきましては、リスクを伴う重要な意思決定に際し迅速かつ適正な意思決定を促進するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役・監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 内部統制・リスク管理体制の整備の状況

内部監査につきましては、コンプライアンスや内部監査機能の効果的発揮を目的として、内部統制推進部（5名）を設置しており、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を行っております。内部統制推進部には、社内におけるルール違反や不正取引、不正行為などの問題を従業員が直接通報・相談できるコンプライアンス相談室を設置しております。また、内部統制の妥当性の検討・評価、コンプライアンスに関する指導・提言、リスク管理に関する審議・指導などを目的として、リスクマネジメント委員会を設置しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、平成21年3月31日現在の監査役員数は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に重点を置き、子会社を含めたグループ全体の法令遵守意識の浸透度合いを始め、内部統制のあり方について対話型監査を実施しております。当期においては、監査役会は8回開催されました。また、代表取締役ならびに業務を執行する取締役と適宜意見交換を行い、監査意見を表明しております。内部統制推進部および会計監査人とはそれぞれの監査結果をもとに連絡会を開催し、相互の連携に務めております。

社外監査役である吉井毅氏および赤木誠氏は、取締役会・監査役会への出席はもとより、必要に応じて助言・指導を受けております。また、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

なお、赤木誠氏は、当社の大株主である新日本製鐵株式会社の社員であります。

会計監査につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人にあずさ監査法人を起用しており、会計監査を通じて助言・指導を受けております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員）

あずさ監査法人

公認会計士 望月 正芳、公認会計士 櫻井 紀彰

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

「内部統制システムの基本方針」につきましては、業務の適正を確保するための体制として平成18年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けることとします。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、社員の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告いたします。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視いたします。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報につきましては、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者、保存期間等を定め、適切に保管いたします。また、財務情報等の重要な経営情報につきましては、法令等に定める方法等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、夫々が管掌する業務執行部門を指揮し、安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、営業、購買・外注管理、工事管理、生産・操業、設備管理、品質管理等の業務遂行上のリスク及び財務報告の信頼性等に関するリスクについて、各々の特性に応じた規程を整備するとともに、それに基づきリスクマネジメント活動を行います。

組織基本規程による組織単位長は、このリスクマネジメント活動の継続的な改善を図るため、経営に重要な影響を与える具体的なリスクを抽出しその評価を行った上で、関連する規程・マニュアル類を整備し、社員へ周知するとともに、教育を行います。

また、内部監査部門は、業務執行部門における規程遵守状況等の監査を行います。

リスクマネジメント活動等の状況は、定期的及び必要の都度開催するリスクマネジメント委員会において集約するとともに、評価等を行います。また、重要事項については、取締役会に報告いたします。

大規模な天災地変、火災等、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、防災管理に関する規程に基づき、必要な対応を行います。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項につきましては、経営方針会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行います。また、経営方針会議、取締役会に先立つ審議機関として、新規事業、新技術、設備投資、工事受注等に関する全社委員会等を設置・運営いたします。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役並びに組織単位長が遂行いたします。また、組織基本規程・業務分掌規程において組織単位長の権限・責任を明確にするるとともに、必要な業務手続き等を定めます。

・ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役並びに社員は、「経営理念」、「太平工業倫理綱領」に基づき、経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準といたします。代表取締役をはじめとする各取締役並びに組織単位長は、経営理念等に基づく業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

組織単位長は、内部統制に関する規程に基づき、組織単位における法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告いたします。内部監査部門は、業務上の法令違反等の重要事項について、取締役会に報告いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負うこととします。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員等に対する教育体制を整備・拡充いたします。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、事業戦略を共有するとともに、企業集団一体となった経営を行います。

また、関係会社管理規程において、子会社の管理に関する基本的なルールを定め、その適切な運用を図ります。

当社及び子会社の内部統制システムにつきましては、企業集団として一体となった構築・運用を基本とし、内部監査部門を中心とする内部統制企画機能及び内部監査機能の強化を図ります。

また、内部統制・リスクマネジメントに関する施策の充実のため、子会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と子会社との情報の共有化を図ります。

・ 監査役の監査に関する事項

取締役及び社員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役及び監査役会に報告いたします。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営方針会議及びリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図ります。また、必要に応じて監査役より報告を受けることとします。

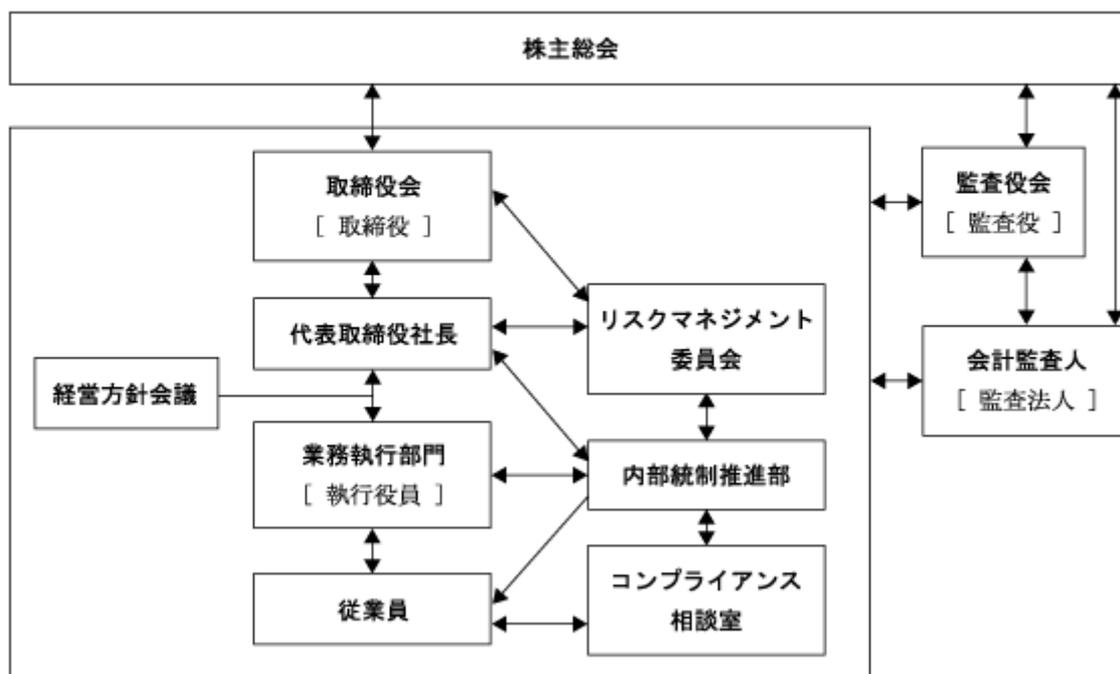
内部監査部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図ります。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告いたします。

監査役の職務を補助するため、社員を事務担当者として配置します。事務担当者の取締役からの独立性を確保するため、事務担当者は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行います。事務担当者の異動及び人事評価等につきましては、監査役との協議を要するものといたします。

< 図表 >

当社における会社の機関、内部統制等の関係

(→は報告、指示、監査、選任等を意味する)



役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 207百万円

監査役 45百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	
連結子会社				
計			45	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 6,246	3 10,478
受取手形・完成工事未収入金等	4 34,345	4 45,319
未成工事支出金	19,150	21,198
不動産事業支出金	665	-
その他のたな卸資産	3,945	4,842
繰延税金資産	1,951	1,340
その他	3,038	2,577
貸倒引当金	132	39
流動資産合計	69,210	85,717
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 22,500	3 22,909
機械、運搬具及び工具器具備品	3 42,229	3 41,024
土地	2, 3 16,406	2, 3 16,869
リース資産	-	891
建設仮勘定	614	830
減価償却累計額	49,883	49,382
有形固定資産合計	31,867	33,142
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,797	1 1,751
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	4,810	5,442
その他	3 3,003	3 2,863
貸倒引当金	2,115	2,027
投資その他の資産合計	8,499	8,033
固定資産合計	40,805	41,676
資産合計	110,016	127,393

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,243	37,331
短期借入金	3 7,228	3 21,121
未払法人税等	563	3,563
未成工事受入金	4,283	1,916
賞与引当金	927	955
役員賞与引当金	20	20
完成工事補償引当金	467	1,048
工事損失引当金	842	77
その他	4,574	5,079
流動負債合計	52,150	71,113
固定負債		
長期借入金	3 9,487	3 1,516
繰延税金負債	69	71
再評価に係る繰延税金負債	2 3,607	2 3,607
退職給付引当金	12,927	12,212
役員退職慰労引当金	97	72
負ののれん	35	17
その他	59	308
固定負債合計	26,283	17,806
負債合計	78,433	88,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	18,126	25,195
自己株式	7	9
株主資本合計	25,460	32,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758	219
土地再評価差額金	2 4,049	2 4,072
評価・換算差額等合計	4,807	4,292
少数株主持分	1,314	1,652
純資産合計	31,582	38,473
負債純資産合計	110,016	127,393

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	160,925	162,963
売上原価	140,148	<sup>1</sup> 140,068
売上総利益	20,777	22,894
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,981	<sup>2</sup> 8,951
営業利益	11,795	13,943
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	50	51
負ののれん償却額	17	17
持分法による投資利益	0	0
受取補償金	<sup>3</sup> 37	<sup>3</sup> 139
受取賃貸料	10	10
雑収入	125	122
営業外収益合計	248	347
営業外費用		
支払利息	399	293
売上債権売却損	182	142
支払補償費	-	68
雑支出	155	129
営業外費用合計	737	632
経常利益	11,305	13,657
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1	<sup>4</sup> 6
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	178	130
事業譲渡益	-	<sup>5</sup> 39
その他	0	0
特別利益合計	183	177
特別損失		
固定資産売却損	<sup>6</sup> 79	0
固定資産除却損	<sup>7</sup> 81	<sup>7</sup> 121
減損損失	<sup>8</sup> 595	<sup>8</sup> 148
たな卸資産評価損	-	<sup>1</sup> 310
投資有価証券売却損	0	11
投資有価証券評価損	78	28
事業整理損	-	123
ゴルフ会員権評価損	8	5
その他	<sup>9</sup> 113	31
特別損失合計	957	781
税金等調整前当期純利益	10,532	13,052
法人税、住民税及び事業税	2,594	4,522
法人税等調整額	944	362
法人税等合計	3,538	4,885
少数株主利益	306	368
当期純利益	6,686	7,798

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,468	5,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,468	5,468
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,799	18,126
当期変動額		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	6,686	7,798
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
当期変動額合計	4,326	7,069
当期末残高	18,126	25,195
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	7	9
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,135	25,460
当期変動額		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	6,686	7,798
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	4,324	7,068
当期末残高	25,460	32,528

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,570	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	538
当期変動額合計	811	538
当期末残高	758	219
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,238	4,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,810	23
当期変動額合計	1,810	23
当期末残高	4,049	4,072
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,808	4,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	999	515
当期変動額合計	999	515
当期末残高	4,807	4,292
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,042	1,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	338
当期変動額合計	271	338
当期末残高	1,314	1,652
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,987	31,582
当期変動額		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	6,686	7,798
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	176
当期変動額合計	5,595	6,891
当期末残高	31,582	38,473

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,532	13,052
減価償却費	2,497	2,913
減損損失	595	148
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,795	145
賞与引当金の増減額（ は減少）	38	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	475	714
工事損失引当金の増減額（ は減少）	163	765
受取利息及び受取配当金	56	55
支払利息	399	293
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	3	11
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	78	28
ゴルフ会員権評価損	8	5
売上債権の増減額（ は増加）	7,573	10,973
未成工事支出金の増減額（ は増加）	7,493	2,047
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	335	231
仕入債務の増減額（ は減少）	6,330	4,088
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,637	2,366
その他	3,428	943
小計	21,517	4,213
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	403	263
法人税等の支払額	5,828	1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,344	2,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	11	14
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	10
有形固定資産の取得による支出	2,569	3,666
有形固定資産の売却による収入	932	38
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	5	0
その他	252	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,369	3,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,638	8,138
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	3,437	2,216
社債の償還による支出	1,350	-
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	547	705
少数株主への配当金の支払額	4	5
その他	-	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,379	4,959
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,595	4,232
現金及び現金同等物の期首残高	3,627	6,223
現金及び現金同等物の期末残高	6,223	10,455

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      北都電機(株)                      太広産業(株)                      (株)タイパックス                      (株)太東                      (株)東京ビジネスソリューション                      他 8 社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      (有)北都テック                      (有)ホクトコーポレーション                      (有)コスモエンジニアリング</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社 3 社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2 社                      会社名                      広鋳技建(株)                      (株)製鉄鋳業大分</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      (有)北都テック                      (有)ホクトコーポレーション                      (有)コスモエンジニアリング                      Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。                      なお、従来持分法を適用しない関連会社であった濱野鋼業(株)は平成20年3月に全株式を売却しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1 社                      会社名                      広鋳技建(株)</p> <p>なお、従来持分法適用の関連会社であった(株)製鉄鋳業大分は平成20年9月に全株式を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称                      (有)北都テック                      (有)ホクトコーポレーション                      (有)コスモエンジニアリング                      Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表提出会社と同じ	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      販売用不動産                      個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産                      主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が94百万円、税金等調整前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p><b>有形固定資産</b>                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が105百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が109百万円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が142百万円、営業利益が148百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が149百万円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>無形固定資産</b>                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p><b>有形固定資産(リース資産を除く)</b>                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。                      (追加情報)                      減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。                      これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が45百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が46百万円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>無形固定資産(リース資産を除く)</b>                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p><b>リース資産</b>                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p><b>開業費</b>                      開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,867百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については5年間で均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)                      リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。この結果、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に405百万円、無形固定資産に45百万円それぞれ計上されております。また、損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側)                      ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。この結果、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に16百万円計上されております。また、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 211百万円	1	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 176百万円
2	2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 5,242百万円	2	2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 5,257百万円
3	3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 4 計 15 下記の資産は短期借入金 1,171百万円(長期借入金からの振替分671百万円含む)及び長期借入金1,157百万円の担保に供しております。 建物・構築物 1,811百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 4,363 土地 2,221 計 8,397	3	3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 1 計 12 下記の資産は短期借入金624百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金334百万円の担保に供しております。 建物・構築物 1,517百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 3,549 土地 1,919 計 6,986
4	4 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口(住宅ローン) 113百万円	4	4 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口(住宅ローン) 91百万円
5	4 このほか受取手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 6	5	4 このほか受取手形割引高 12百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 4,075百万円 賞与引当金繰入額 116 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 210 役員退職慰労引当金繰入額 29	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 94百万円 特別損失 310
		2	2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。 従業員給料手当 3,928百万円 賞与引当金繰入額 139 役員賞与引当金繰入額 20 退職給付費用 186 役員退職慰労引当金繰入額 29 貸倒引当金繰入額 74
	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は72百万円です。		研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は75百万円です。
2	3 設備補償に係るものであります。	3	3 同左
3	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 機械、運搬具及び工具器具備品 1百万円	4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 建物・構築物 3百万円 その他 2 計 6
4	6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物・構築物 26百万円 土地 46 その他 6 計 79	5	5 保険代理店事業譲渡に係るものであります。
5	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物・構築物 15百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 38 撤去費用 27 計 81	6	7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物・構築物 52百万円 機械、運搬具及び工具器具備品 21 撤去費用他 47 計 121

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																											
<p>6 8 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>土地建物他</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>処分見込</td> <td>土地建物他</td> <td>東京都新宿区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>処分見込</td> <td>建物</td> <td>千葉県市川市</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>595</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、連結子会社である(株)響エコサイトの事業環境の悪化に伴い減損損失を認識しました。</p> <p>処分見込資産については、従来賃貸用不動産としておりましたが、処分することとなり、損失となることが見込まれるため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物269百万円、機械、運搬具及び工具器具備品102百万円、土地201百万円、その他22百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、平成19年 6月28日付組織改正に伴い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを見直しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>事業用資産は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを8%で割り引いて算定しております。処分見込資産及び遊休資産は正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用	土地建物他	福岡県北九州市	534	処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5	処分見込	建物	千葉県市川市	50	遊休	土地	兵庫県姫路市他	4	合 計			595	<p>7 8 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分見込</td> <td>建物他</td> <td>福岡県北九州市他</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県富津市他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分見込資産については、主として、連結子会社である(株)響エコサイトの清算に伴い損失額の発生が見込まれるため、減損損失を認識しました。</p> <p>また、遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物他148百万円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>				用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分見込	建物他	福岡県北九州市他	148	遊休	土地	千葉県富津市他	0	合 計			148
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
事業用	土地建物他	福岡県北九州市	534																																												
処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5																																												
処分見込	建物	千葉県市川市	50																																												
遊休	土地	兵庫県姫路市他	4																																												
合 計			595																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																												
処分見込	建物他	福岡県北九州市他	148																																												
遊休	土地	千葉県富津市他	0																																												
合 計			148																																												
<p>7 9 このうち債権譲渡損が78百万円含まれております。</p>																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113			78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,358	3,785		21,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,785株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	549	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	705	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113			78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,143	4,547		25,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,547株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	941	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	6,246百万円	現金預金勘定	10,478百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23
現金及び現金同等物	6,223	現金及び現金同等物	10,455

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
1 借手側				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・ 構築物	4	3		1
機械・運 搬具工具 器具備品	1,216	589	22	604
合計	1,221	592	22	605
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				249百万円
1年超				389
合 計				639
リース資産減損勘定期末残高				22百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				296百万円
リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				274
支払利息相当額				24
減損損失				22
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リースによるものであります。なお、借手側の残高は、おおむね同一であり、上記の借手側の注記1 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>利息相当額の算定方法                  リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	21百万円	1年超	0	合 計	22	<p>1 貸手側</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費、受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法                  リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	3	2	0	合 計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	0	合 計	0	受取リース料	21百万円	減価償却費	20	受取利息相当額	0
1年内	21百万円																														
1年超	0																														
合 計	22																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
工具器具備品	3	2	0																												
合 計	3	2	0																												
1年内	0百万円																														
1年超	0																														
合 計	0																														
受取リース料	21百万円																														
減価償却費	20																														
受取利息相当額	0																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	995	2,288	1,293
債券			
その他			
小計	995	2,288	1,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	70	29	41
債券			
その他			
小計	70	29	41
合計	1,065	2,317	1,252

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損39百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5	3	0

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	267

(注)その他有価証券で時価のないものについて38百万円(非上場株式等)減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	842	1,238	396
債券			
その他			
小計	842	1,238	396
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	173	128	45
債券			
その他			
小計	173	128	45
合計	1,016	1,367	350

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0		11

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	207

(注)その他有価証券で時価のないものについて7百万円(非上場株式等)減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券を保有しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容                      当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>2 取引に関する取組方針                      当社のデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスク回避のみを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的                      当社のデリバティブ取引は、金利関連では金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象                      金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの</p> <p>ヘッジ方針                      当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に関するリスク内容                      金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを有しております。ただし当社はレバレッジ効果の著しい、特殊なデリバティブ取引は行っておりません。なお、当社は高格付を有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p>	<p>1 取引の内容                      同左</p> <p>2 取引に関する取組方針                      同左</p> <p>3 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>4 取引に関するリスク内容                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 取引に係るリスクの管理体制 当社では、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、個別案件毎に社内会議体における十分な検討、審議と財務部のチェックにより行っており、さらに財務部長はデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や含み損益等について定期的に独自に取引先である金融機関から取り寄せた資料に基づき、取引内容を確認しております。	5 取引に係るリスクの管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>提出会社については、退職一時金制度に併せて、平成元年4月より退職給与の30%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。</p> <p>提出会社については、退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を平成21年4月より確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">18,654</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,234</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">13,419</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">12,927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,927</td></tr> </table>	退職給付債務	18,654	年金資産	5,234	未積立退職給付債務	13,419	未認識数理計算上の差異	492	連結貸借対照表計上額純額	12,927	退職給付引当金	12,927	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,053</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">3,991</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">17,062</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">12,212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,212</td></tr> </table>	退職給付債務	21,053	年金資産	3,991	未積立退職給付債務	17,062	未認識過去勤務債務	345	未認識数理計算上の差異	4,503	連結貸借対照表計上額純額	12,212	退職給付引当金	12,212
退職給付債務	18,654																										
年金資産	5,234																										
未積立退職給付債務	13,419																										
未認識数理計算上の差異	492																										
連結貸借対照表計上額純額	12,927																										
退職給付引当金	12,927																										
退職給付債務	21,053																										
年金資産	3,991																										
未積立退職給付債務	17,062																										
未認識過去勤務債務	345																										
未認識数理計算上の差異	4,503																										
連結貸借対照表計上額純額	12,212																										
退職給付引当金	12,212																										
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> </table>	勤務費用	1,034	利息費用	497	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	506	退職給付費用	1,890	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> </table>	勤務費用	969	利息費用	460	期待運用収益	127	過去勤務債務の費用処理額	69	数理計算上の差異の費用処理額	396	退職給付費用	1,768				
勤務費用	1,034																										
利息費用	497																										
期待運用収益	148																										
数理計算上の差異の費用処理額	506																										
退職給付費用	1,890																										
勤務費用	969																										
利息費用	460																										
期待運用収益	127																										
過去勤務債務の費用処理額	69																										
数理計算上の差異の費用処理額	396																										
退職給付費用	1,768																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0~2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の 差異の処理年数</td><td>7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0~2.5%	数理計算上の 差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.4~1.6%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0~2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 額の処理年数</td><td>7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 費用処理することとしてい る。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の 差異の処理年数</td><td>7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.4~1.6%	期待運用収益率	2.0~2.5%	過去勤務債務の 額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 費用処理することとしてい る。)	数理計算上の 差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.5%																										
期待運用収益率	2.0~2.5%																										
数理計算上の 差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	1.4~1.6%																										
期待運用収益率	2.0~2.5%																										
過去勤務債務の 額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 費用処理することとしてい る。)																										
数理計算上の 差異の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用処 理することとしている。)																										

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,235</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>不動産事業支出金等評価額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,291</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>  土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>  全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,084</td></tr> </table>	貸倒引当金	836百万円	退職給付引当金	5,235	役員退職慰労引当金	38	工事損失引当金	341	不動産事業支出金等評価額	703	ゴルフ会員権評価損	108	税務上の繰越欠損金	424	固定資産未実現利益	89	子会社投資に係る一時差異	162	その他	1,351	繰延税金資産小計	9,291	評価性引当額	1,777	繰延税金資産合計	7,513	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	529	土地再評価差額金	3,607	全面時価法による評価差額	291	繰延税金負債合計	4,428	繰延税金資産の純額	3,084	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,946</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,151</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>  土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>  全面時価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,047</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> </table>	貸倒引当金	673百万円	退職給付引当金	4,946	役員退職慰労引当金	29	工事損失引当金	31	ゴルフ会員権評価損	83	税務上の繰越欠損金	506	固定資産未実現利益	79	子会社投資に係る一時差異	687	その他	1,912	繰延税金資産小計	8,948	評価性引当額	1,797	繰延税金資産合計	7,151	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	148	土地再評価差額金	3,607	全面時価法による評価差額	291	繰延税金負債合計	4,047	繰延税金資産の純額	3,103
貸倒引当金	836百万円																																																																										
退職給付引当金	5,235																																																																										
役員退職慰労引当金	38																																																																										
工事損失引当金	341																																																																										
不動産事業支出金等評価額	703																																																																										
ゴルフ会員権評価損	108																																																																										
税務上の繰越欠損金	424																																																																										
固定資産未実現利益	89																																																																										
子会社投資に係る一時差異	162																																																																										
その他	1,351																																																																										
繰延税金資産小計	9,291																																																																										
評価性引当額	1,777																																																																										
繰延税金資産合計	7,513																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	529																																																																										
土地再評価差額金	3,607																																																																										
全面時価法による評価差額	291																																																																										
繰延税金負債合計	4,428																																																																										
繰延税金資産の純額	3,084																																																																										
貸倒引当金	673百万円																																																																										
退職給付引当金	4,946																																																																										
役員退職慰労引当金	29																																																																										
工事損失引当金	31																																																																										
ゴルフ会員権評価損	83																																																																										
税務上の繰越欠損金	506																																																																										
固定資産未実現利益	79																																																																										
子会社投資に係る一時差異	687																																																																										
その他	1,912																																																																										
繰延税金資産小計	8,948																																																																										
評価性引当額	1,797																																																																										
繰延税金資産合計	7,151																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	148																																																																										
土地再評価差額金	3,607																																																																										
全面時価法による評価差額	291																																																																										
繰延税金負債合計	4,047																																																																										
繰延税金資産の純額	3,103																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	永久に損金に算入されない項目	1.2	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の増減	8.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5 %	永久に損金に算入されない項目	1.0	永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	評価性引当金の増減	1.0	子会社投資に係る一時差異	2.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																												
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	0.7																																																																										
評価性引当金の増減	8.8																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.5 %																																																																										
永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																										
永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																										
評価性引当金の増減	1.0																																																																										
子会社投資に係る一時差異	2.8																																																																										
その他	0.7																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,402	11,523	160,925		160,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	2,143	2,169	(2,169)	
計	149,428	13,666	163,095	(2,169)	160,925
営業費用	137,766	13,532	151,299	(2,169)	149,129
営業利益	11,661	134	11,795		11,795
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,026	9,075	95,102	14,913	110,016
減価償却費	2,069	343	2,413	84	2,497
減損損失		534	534	61	595
資本的支出	2,072	339	2,412	219	2,631

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	151,889	11,074	162,963		162,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,108	2,123	(2,123)	
計	151,904	13,183	165,087	(2,123)	162,963
営業費用	138,179	12,965	151,144	(2,123)	149,020
営業利益	13,725	217	13,943		13,943
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	99,628	8,692	108,321	19,072	127,393
減価償却費	2,345	385	2,731	182	2,913
減損損失		146	146	2	148
資本的支出	3,226	380	3,606	753	4,360

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備、及び建築・土木工事の設計・施工・監理等

製品販売等：製品・商品販売及び不動産事業

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ15,206百万円、19,326百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

#### 4 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費を計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方と比べて「建設事業」について営業利益は106百万円少なく計上され、「製品販売等」について営業利益は2百万円少なく計上されております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年度 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方と比べて「建設事業」について営業利益は137百万円少なく計上され、「製品販売等」について営業利益は10百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、「製品販売等」の営業利益が94百万円少なく計上されております。なお、「建設事業」に与える影響はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これに伴い、従来の方と比べて「建設事業」について営業利益が4百万円少なく計上され、「製品販売等」について営業利益は41百万円少なく計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容				
						役員の 兼任等	事業上の関係			
その他の 関係 会社	新日本 製鐵株 式会社	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	直接 35.7% 間接 1.8% 計 37.5%	兼任2名	同社より機械・電気設備及び計測制御システム の設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工 事を受注している。			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							・建設工事の受注 ・生石灰等の販売	81,974	受取手形・ 完成工事未収入金等 未成工事受入金	12,310 58
							原材料の購入等	2,551	工事未払金他	755
							その他の収入	80	その他債権	11
							その他の支出	871	その他債務	83
							設備休止の補償金 等	336	未収入金	55

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 建設工事の受注及び生石灰等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。
- (2) 原材料の購入等、設備休止の補償金等に関しては、当該関連当事者から提示された価格により、案件ごとに価格交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容				
						役員の 兼任等	事業上の関係			
その他 関係 会社 の子 会社	ニッテ ツ室蘭 エンジ ニアリ ング株 式会社	北海道 室蘭市	200	機械設備等の設 計・製作・販売 ・工事施工	なし	なし	同社より、機械設備の設計・製作・据付 及び整備、建築土木工事を受注している。			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							建設工事の受注	2,731	完成工事未収入金	1,130

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係			
その他の 関係会社	新日本 製鐵株式 会社	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	直接 35.7% 間接 1.8% 計 37.5%	・ 同社より機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備、建築土木工事を受注 ・ 役員の兼任			
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						・ 建設工事の受注 ・ 生石灰等の販売	88,041	受取手形・ 完成工事未収入金等 未成工事受入金	21,598 38

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注及び生石灰等の販売に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係			
その他の 関係会社 の子会社	新日鉄 エンジニア リング株式 会社	東京都 千代田 区	15,000	産業機械・装 置、鋼構造物等 の製造販売、建 設工事の請負、 廃棄物処理・再 生処理事業、電 力・ガス・熱等 供給事業	なし	同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注			
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						建設工事の受注	2,167	受取手形・ 完成工事未収入金等 未成工事受入金	1,568 37

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係			
その他の 関係会社	新日本 製鐵株式 会社	東京都 千代田 区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	なし	同社より電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備を受注			
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						建設工事の受注	6,717	受取手形・ 完成工事未収入金等	1,690

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額	385.86円	469.42円
1 株当たり当期純利益	85.24円	99.42円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,582	38,473
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,268	36,821
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,314	1,652
普通株式の発行済株式数(千株)	78,465	78,465
普通株式の自己株式数(千株)	21	25
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(千株)	78,443	78,439

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,686	7,798
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,686	7,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,445	78,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,011	13,150	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,216	7,971	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		211		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,487	1,516	1.7	平成22年4月22日 ~ 平成24年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		279		平成22年4月20日 ~ 平成26年10月31日
合計	16,715	23,129		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	401	321	793	
リース債務	150	81	33	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	30,022	41,907	39,331	51,702
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,417	3,973	2,403	5,257
四半期純利益金額 (百万円)	802	2,311	1,327	3,357
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.23	29.47	16.92	42.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,898	9,946
受取手形	1,478	2,326
完成工事未収入金	26,282	36,502
売掛金	2,483	1,939
販売用不動産	874	989
製品	497	896
未成工事支出金	17,101	19,175
不動産事業支出金	665	-
材料貯蔵品	2,416	2,825
前払費用	42	41
繰延税金資産	1,536	899
未収入金	1,182	1,065
立替金	969	440
その他	582	832
貸倒引当金	480	314
流動資産合計	61,530	77,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,564	18,418
減価償却累計額	12,142	12,246
建物（純額）	5,422	6,172
構築物	2,294	2,141
減価償却累計額	1,687	1,529
構築物（純額）	606	611
機械及び装置	37,200	36,029
減価償却累計額	30,575	29,907
機械及び装置（純額）	6,625	6,121
船舶	11	11
減価償却累計額	10	10
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	1,222	1,443
減価償却累計額	985	1,085
車両運搬具（純額）	237	357
工具器具・備品	2,179	2,386
減価償却累計額	1,817	1,927
工具器具・備品（純額）	361	459
土地	15,038	15,410
リース資産	-	861
減価償却累計額	-	479
リース資産（純額）	-	382
建設仮勘定	614	830
有形固定資産合計	28,907	30,346

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	254	247
リース資産	-	27
電話加入権	72	72
その他	1	6
無形固定資産合計	328	354
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,207	788
関係会社株式	1,541	1,041
出資金	372	319
関係会社長期貸付金	367	705
破産債権、更生債権等	1,707	2,437
敷金及び保証金	432	430
長期前払費用	100	106
繰延税金資産	4,676	5,320
その他	56	28
貸倒引当金	1,845	3,162
投資その他の資産合計	8,615	8,015
<b>固定資産合計</b>	<b>37,851</b>	<b>38,716</b>
<b>資産合計</b>	<b>99,381</b>	<b>116,282</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 12,626	1 6,392
工事未払金	1 17,479	1 27,578
短期借入金	3, 4 6,181	3, 4 20,424
リース債務	-	184
未払金	2,542	3,248
未払費用	395	855
未払法人税等	262	3,084
未成工事受入金	1 4,063	1 1,813
預り金	1 2,414	1 2,760
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	467	1,047
工事損失引当金	842	77
役員賞与引当金	20	20
設備関係支払手形	357	293
仮受金	176	41
その他	119	121
<b>流動負債合計</b>	<b>47,949</b>	<b>67,943</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 8,789	3 1,014
リース債務	-	229
再評価に係る繰延税金負債	2 3,607	2 3,607
退職給付引当金	12,159	11,538
役員退職慰労引当金	70	54
関係会社事業損失引当金	840	-
その他	15	19
<b>固定負債合計</b>	<b>25,481</b>	<b>16,464</b>
<b>負債合計</b>	<b>73,430</b>	<b>84,407</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金		
資本準備金	1,873	1,873
資本剰余金合計	1,873	1,873
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,838	20,245
利益剰余金合計	13,838	20,245
自己株式	7	9
株主資本合計	21,172	27,577
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
	728	224
土地再評価差額金	2 4,049	2 4,072
評価・換算差額等合計	4,778	4,297
純資産合計	25,950	31,874
負債純資産合計	99,381	116,282

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1 131,506	1 135,456
製品販売等売上高	1 9,157	1, 2 8,948
売上高合計	140,664	144,404
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	114,740	116,740
製品販売等売上原価	8,344	7,965
売上原価合計	123,085	124,705
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	16,766	18,716
製品販売等総利益	812	983
売上総利益合計	17,579	19,699
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	209	219
従業員給料手当	3,411	3,256
退職給付費用	235	171
役員退職慰労引当金繰入額	25	25
法定福利費	439	448
福利厚生費	260	264
修繕維持費	32	17
事務用品費	107	97
通信交通費	390	394
動力用水光熱費	35	36
調査研究費	3 81	3 84
広告宣伝費	13	13
貸倒引当金繰入額	-	36
交際費	97	116
寄付金	4	8
地代家賃	211	218
減価償却費	65	159
租税公課	238	256
保険料	19	18
運搬費	405	360
雑費	1,194	1,221
販売費及び一般管理費合計	7,481	7,429
営業利益	10,098	12,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 11	1 13
受取配当金	1 72	1 73
受取補償金	1, 4 37	1, 4 139
受取賃貸料	1 42	1 42
雑収入	1 89	1 97
<b>営業外収益合計</b>	<b>254</b>	<b>366</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	357	283
社債利息	12	-
売上債権売却損	182	142
支払補償費	-	68
雑支出	156	142
<b>営業外費用合計</b>	<b>707</b>	<b>635</b>
<b>経常利益</b>	<b>9,645</b>	<b>12,001</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 4
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	169	166
その他	0	8
<b>特別利益合計</b>	<b>172</b>	<b>179</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 209	-
固定資産除却損	7 57	7 109
減損損失	8 243	8 2
投資有価証券売却損	0	11
たな卸資産評価損	-	2 310
投資有価証券評価損	78	20
ゴルフ会員権評価損	7	5
関係会社整理損	-	9 480
関係会社事業損失引当金繰入額	10 550	-
その他	11 82	6
<b>特別損失合計</b>	<b>1,228</b>	<b>946</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>8,588</b>	<b>11,234</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,995</b>	<b>3,761</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>697</b>	<b>336</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,692</b>	<b>4,097</b>
<b>当期純利益</b>	<b>5,896</b>	<b>7,136</b>

【完成工事原価報告書】

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	18,295	15.9	19,305	16.5
労務費	15,538	13.6	16,184	13.9
外注費	54,262	47.3	54,676	46.8
経費	26,642	23.2	26,573	22.8
(うち人件費)	( 16,035)	( 14.0)	( 15,486)	(13.3)
計	114,740	100	116,740	100

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
 2 労務費は、当社技能職社員にかかる人件費であります。

【製品販売等売上原価報告書】

科目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	5,584	66.9	5,301	66.5
労務費	553	6.6	515	6.5
外注費	597	7.2	533	6.7
経費	1,610	19.3	1,615	20.3
計	8,344	100	7,965	100

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,468	5,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,468	5,468
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,301	13,838
当期変動額		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	5,896	7,136
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
当期変動額合計	3,536	6,406
当期末残高	13,838	20,245
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,301	13,838
当期変動額		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	5,896	7,136
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
当期変動額合計	3,536	6,406
当期末残高	13,838	20,245
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5	7
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	7	9

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,638	21,172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	5,896	7,136
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
自己株式の取得	2	1
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,534</b>	<b>6,405</b>
<b>当期末残高</b>	<b>21,172</b>	<b>27,577</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,490	728
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	504
<b>当期変動額合計</b>	<b>761</b>	<b>504</b>
<b>当期末残高</b>	<b>728</b>	<b>224</b>
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,238	4,049
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,810	23
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,810</b>	<b>23</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,049</b>	<b>4,072</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,729	4,778
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	481
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,049</b>	<b>481</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4,778</b>	<b>4,297</b>
<b>純資産</b>		
前期末残高	21,367	25,950
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	549	705
当期純利益	5,896	7,136
土地再評価差額金の取崩	1,810	23
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,049	481
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,583</b>	<b>5,924</b>
<b>当期末残高</b>	<b>25,950</b>	<b>31,874</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法  製品 主として移動平均法による原価法  未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 同左  材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が94百万円、税引前当期純利益が405百万円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      （会計方針の変更）                      法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が101百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が104百万円それぞれ減少しております。                      （追加情報）                      法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が135百万円、営業利益が140百万円、経常利益及び税引前当期純利益が141百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。                      （追加情報）                      減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。                      これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が42百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金                      関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理することとしております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。                      数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,774百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ                      ヘッジ対象                      金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。</p> <p>ヘッジ方針                      当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。                      ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 この結果、当事業年度のリース資産が有形固定資産に382百万円、無形固定資産に27百万円それぞれ計上されております。また、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、販売費及び一般管理費「雑費」に含めて表示しておりました「運搬費」(前事業年度382百万円)については、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </table>	受取手形	107百万円	完成工事未収入金及び売掛金	12,372	支払手形及び工事未払金	1,442	未成工事受入金	58	預り金	1,897	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,599</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> </table>	受取手形	10百万円	完成工事未収入金及び売掛金	21,599	支払手形及び工事未払金	1,478	未成工事受入金	38	預り金	2,279				
受取手形	107百万円																								
完成工事未収入金及び売掛金	12,372																								
支払手形及び工事未払金	1,442																								
未成工事受入金	58																								
預り金	1,897																								
受取手形	10百万円																								
完成工事未収入金及び売掛金	21,599																								
支払手形及び工事未払金	1,478																								
未成工事受入金	38																								
預り金	2,279																								
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法              土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日              再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,242百万円</td> </tr> </table>		5,242百万円	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法              土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日              再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,257百万円</td> </tr> </table>		5,257百万円																				
	5,242百万円																								
	5,257百万円																								
<p>3 下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金459百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> </table>	建物	989百万円	構築物	352	機械及び装置	4,274	車両運搬具	28	工具器具・備品	60	土地	1,190	<p>3 下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金334百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,329</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> </table>	建物	935百万円	構築物	297	機械及び装置	3,329	車両運搬具	164	工具器具・備品	56	土地	1,190
建物	989百万円																								
構築物	352																								
機械及び装置	4,274																								
車両運搬具	28																								
工具器具・備品	60																								
土地	1,190																								
建物	935百万円																								
構築物	297																								
機械及び装置	3,329																								
車両運搬具	164																								
工具器具・備品	56																								
土地	1,190																								
<p>4 偶発債務(保証債務)              下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)太東</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	(株)太東	4百万円	(株)たいほく	3	太広産業(株)	0	諸口(住宅ローン)	113	計	122	<p>4 偶発債務(保証債務)              下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)太東</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	(株)太東	3百万円	太広産業(株)	0	諸口(住宅ローン)	91	計	94						
(株)太東	4百万円																								
(株)たいほく	3																								
太広産業(株)	0																								
諸口(住宅ローン)	113																								
計	122																								
(株)太東	3百万円																								
太広産業(株)	0																								
諸口(住宅ローン)	91																								
計	94																								
<p>5 このうち一年内返済の長期借入金2,019百万円を含んでおります。</p>	<p>5 4 このうち一年内返済の長期借入金7,774百万円を含んでおります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高及び</td> <td style="text-align: right;">82,352百万円</td> </tr> <tr> <td>製品販売等売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 3 調査研究費に含まれる研究開発費の総額は72百万円です。</p> <p>3 4 設備補償に係るものであります。</p> <p>4 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> </table> <p>5 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table>	完成工事高及び	82,352百万円	製品販売等売上高		受取利息・受取配当金	69	及び雑収入	37	受取補償金	23	受取賃貸料		土地	176百万円	建物	27	その他	5	計	209	建物	6百万円	構築物	0	機械及び装置	26	車両運搬具	3	工具器具・備品	4	撤去費用	14	計	57	<p>1 1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高及び</td> <td style="text-align: right;">88,129百万円</td> </tr> <tr> <td>製品販売等売上高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>及び雑収入</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>受取補償金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品販売等売上原価</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </table> <p>3 3 調査研究費に含まれる研究開発費の総額は75百万円です。</p> <p>4 4 同左</p> <p>5 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>6 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table>	完成工事高及び	88,129百万円	製品販売等売上高		受取利息・受取配当金	80	及び雑収入	130	受取補償金	26	受取賃貸料		製品販売等売上原価	94百万円	特別損失	310	建物	3百万円	その他	1	計	4	建物	46百万円	構築物	0	機械及び装置	12	車両運搬具	0	工具器具・備品	2	撤去費用	46	計	109
完成工事高及び	82,352百万円																																																																						
製品販売等売上高																																																																							
受取利息・受取配当金	69																																																																						
及び雑収入	37																																																																						
受取補償金	23																																																																						
受取賃貸料																																																																							
土地	176百万円																																																																						
建物	27																																																																						
その他	5																																																																						
計	209																																																																						
建物	6百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
機械及び装置	26																																																																						
車両運搬具	3																																																																						
工具器具・備品	4																																																																						
撤去費用	14																																																																						
計	57																																																																						
完成工事高及び	88,129百万円																																																																						
製品販売等売上高																																																																							
受取利息・受取配当金	80																																																																						
及び雑収入	130																																																																						
受取補償金	26																																																																						
受取賃貸料																																																																							
製品販売等売上原価	94百万円																																																																						
特別損失	310																																																																						
建物	3百万円																																																																						
その他	1																																																																						
計	4																																																																						
建物	46百万円																																																																						
構築物	0																																																																						
機械及び装置	12																																																																						
車両運搬具	0																																																																						
工具器具・備品	2																																																																						
撤去費用	46																																																																						
計	109																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>6 8 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分見込</td> <td style="text-align: center;">土地建物</td> <td style="text-align: center;">千葉県市川市</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分見込</td> <td style="text-align: center;">土地建物他</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市他</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">243</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分見込資産については、従来賃貸用不動産としておりましたが、処分することとなり、損失となることが見込まれるため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。                      その内訳は土地189百万円、建物他53百万円であります。                      (グルーピングの方法)                      事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。                      なお、平成19年6月28日付組織改正に伴い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを見直しました。                      (回収可能価額の算定方法等)                      正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p> <p>7 10 当社子会社である(株)響エコサイトの事業の損失に備えて、同社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額が、当事業年度において550百万円増加したため、関係会社事業損失引当金として繰り入れております。</p> <p>8 11 このうち債権譲渡損が78百万円含まれております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分見込	土地建物	千葉県市川市	232	処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5	遊休	土地	兵庫県姫路市他	4	合 計			243	<p>7 8 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分見込</td> <td style="text-align: center;">土地建物他</td> <td style="text-align: center;">静岡県熱海市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県富津市他</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分見込資産については、売却により損失となることが見込まれるため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識しました。                      その内訳は建物他2百万円であります。                      (グルーピングの方法)                      事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。                      (回収可能価額の算定方法等)                      正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p> <p>8 9 当社子会社である(株)響エコサイトの清算に伴い発生が見込まれる損失額1,320百万円を貸倒引当金に繰り入れるとともに、当該損失に備えて計上していた関係会社事業損失引当金840百万円を取崩し、これらを相殺した金額480百万円を関係会社整理損として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分見込	土地建物他	静岡県熱海市	1	遊休	土地	千葉県富津市他	0	合 計			2
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
処分見込	土地建物	千葉県市川市	232																																		
処分見込	土地建物他	東京都新宿区	5																																		
遊休	土地	兵庫県姫路市他	4																																		
合 計			243																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
処分見込	土地建物他	静岡県熱海市	1																																		
遊休	土地	千葉県富津市他	0																																		
合 計			2																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,358	3,785		21,143

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,785株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,143	4,547		25,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,547株

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物	4	3	1
	機械装置	247	98	149
	車輛 運搬具	354	156	197
	工具器具 ・備品	366	196	169
	合計	973	455	518
未経過リース料期末残高相当額	一年内		200	200
	一年超		328	328
	計		529	529
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		240	240
	減価償却費相当額		223	223
	支払利息相当額		19	19
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	(減損損失について)			
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 873百万円	貸倒引当金 1,278百万円
退職給付引当金 4,927	退職給付引当金 4,675
役員退職慰労引当金 28	役員退職慰労引当金 22
関係会社事業損失引当金 340	工事損失引当金 31
工事損失引当金 341	完成工事補償引当金 424
完成工事補償引当金 189	ゴルフ会員権評価損 79
不動産事業支出金等評価損 703	減損損失 154
ゴルフ会員権評価損 106	未払事業税 250
減損損失 154	その他 290
未払事業税 46	繰延税金資産小計 7,203
その他 318	評価性引当額 831
繰延税金資産小計 8,025	繰延税金資産合計 6,372
評価性引当額 1,316	繰延税金負債
繰延税金資産合計 6,709	土地再評価差額金 3,607
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 152
土地再評価差額金 3,607	繰延税金負債合計 3,760
その他有価証券評価差額金 496	繰延税金資産の純額 2,611
繰延税金負債合計 4,104	
繰延税金資産の純額 2,604	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.2	永久に損金に算入されない項目 1.0
永久に益金に算入されない項目 0.2	永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.5
評価性引当金の増減 11.5	評価性引当金の増減 4.4
その他 0.5	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	330.82円	406.36円
1株当たり当期純利益	75.17円	90.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,950	31,874
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,950	31,874
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	78,465	78,465
普通株式の自己株式数(千株)	21	25
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	78,443	78,439

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,896	7,136
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,896	7,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,445	78,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)中山製鋼所	585,065
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500
		大阪製鐵(株)	48,200
		(株)大分銀行	133,783
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	225,000
		(株)りそなホールディングス	29,701
		日鉄鉱業(株)	120,000
		中部国際空港(株)	506
		山陽特殊製鋼(株)	101,000
		日本電工(株)	80,000
	その他23銘柄		210
	計		788

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,564	1,235	380 ( 1)	18,418	12,246	389	6,172
構築物	2,294	118	272	2,141	1,529	76	611
機械及び装置	37,200	1,329	2,501	36,029	29,907	1,470	6,121
船舶	11			11	10	0	0
車両運搬具	1,222	326	106	1,443	1,085	202	357
工具器具・備品	2,179	311	104 ( 0)	2,386	1,927	208	459
土地	15,038	387	15 (1)	15,410			15,410
リース資産		1,049	187	861	479	205	382
建設仮勘定	614	2,694	2,478	830			830
有形固定資産計	76,126	7,452	6,046 ( 2)	77,532	47,186	2,553	30,346
無形固定資産							
ソフトウェア				572	325	103	247
リース資産				79	52	15	27
電話加入権				72			72
その他無形固定資産				10	3	0	6
無形固定資産計				734	380	119	354
長期前払費用	172	62	47	187	81	57	106

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加の内、主要なもの

大分 豊翔寮	一式	473 百万円
君津 新常代寮	一式	347

機械及び装置の増加の内、主要なもの

大分 厚板一貫体質強化設備	一式	735
---------------	----	-----

機械及び装置の減少の内、主要なもの

大分 副原料工場	一式	2,042
----------	----	-------

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 リース資産の増加は、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を当事業年度から適用したことによっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,325	1,424	39	234	3,476
完成工事補償引当金	467	726	126	20	1,047
工事損失引当金	842	77	278	563	77
役員賞与引当金	20	20	20		20
役員退職慰労引当金	70	25	41		54
関係会社事業損失 引当金	840			840	

(注) 1 当期減少額の「その他」

- (1) 貸倒引当金 貸倒実績率による繰入分の洗替戻入額 130百万円  
     回収等による戻入額 104
- (2) 完成工事補償引当金 未使用による実支払額との差額戻入額 20
- (3) 工事損失引当金 引当対象工事の損益改善に伴う取崩額 563
- (4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業清算方針に基づく、  
     貸倒引当金への振替額 840

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

当座預金	4,595	百万円
普通預金	5,350	
計	9,946	

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本スピンドル製造(株)	297
(株)日鐵神鋼シャーリング	179
(株)協和製作所	143
デンカエンジニアリング(株)	118
ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	98
その他	1,489
計	2,326

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年4月	800
5月	652
6月	533
7月	272
8月	50
9月	16
10月以降	0
計	2,326

(八)完成工事未収入金、売掛金及び不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		売掛金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	21,420	新日本製鐵(株)	178
新日鉄エンジニアリング(株)	1,568	その他	1,760
日本鑄鍛鋼(株)	1,466		
ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	829		
(株)中山製鋼所	552		
その他	10,664		
合計	36,502	合計	1,939

(b) 滞留状況

発生期	完成工事未収入金 (百万円)	売掛金 (百万円)
平成21年3月期計上額	36,442	1,939
平成20年3月期以前計上額	59	
計	36,502	1,939

(二)販売用不動産

区分	地域	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
土地	関東地区	4,142	59
	東北地区	611,392	86
	九州地区	118,198	843
	計	733,733	989

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
活性炭	366
パーティクルボード	325
その他	204
計	896

(へ)未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
17,101	118,814	116,740	19,175

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,951	百万円
労務費	287	
外注費	10,341	
経費	3,595	
計	19,175	

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工用材料	471
仮設材	14
機械部品	2,025
その他	313
計	2,825

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	481
イヌイ(株)	326
(株)テツゲン	175
(株)タカフジ	137
田中藍(株)	108
その他	5,162
計	6,392

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年4月	1,381
5月	1,693
6月	1,642
7月	1,203
8月	464
10月以降	6
計	6,392

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	449
(株)太豊テクノス	394
小野建(株)	327
日鐵商事(株)	293
東興建設(株)	245
その他	25,867
計	27,578

(八)短期借入金

用途	借入先	金額(百万円)	最終返済期限	摘要
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	2,900	平成21年10月30日	担保なし
	(株)みずほコーポレート銀行	2,000	平成21年6月30日	担保なし
	(株)三井住友銀行	3,550	平成21年6月30日	担保なし
	(株)りそな銀行	300	平成21年6月30日	担保なし
	(株)北洋銀行	100	平成21年9月30日	担保なし
	(株)岩手銀行	100	平成21年6月30日	担保なし
	(株)山口銀行	100	平成21年9月30日	担保なし
	(株)福岡銀行	100	平成21年6月30日	担保なし
	みずほ信託銀行(株)	1,600	平成21年7月31日	担保なし
	中央三井信託銀行(株)	1,900	平成21年7月31日	担保なし
長期借入金からの振替分		7,774		
		20,424		

(注) 長期借入金からの振替分のうち運転資金は7,650百万円、設備資金は124百万円であります。

(二)未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,063	103,527	105,778	1,813

(注) 損益計算書の完成工事高135,456百万円とこれに係る消費税等6,764百万円との合計額142,221百万円と上記完成工事高への振替額105,778百万円との差額36,442百万円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(ホ)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日九州(株)	58
コマツ西日本(株)	44
日鐵商事(株)	27
(株)三信工業	22
(株)トーヨー	13
その他	127
計	293

(b) 決済月別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	67
5月	64
6月	74
7月	36
8月	49
計	293

(へ) 長期借入金

借入先	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要		
					用途	最終返済期限	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,200 (600)		600	2,600 (2,600)	運転資金	平成22年2月26日	なし
(株)みずほコーポレート銀行	3,440 ( )			3,440 (3,440)	"	平成21年9月30日	"
(株)りそな銀行	1,350 (800)		800	550 (550)	"	平成22年2月26日	"
(株)三井住友銀行	585 (345)		345	240 (160)	"	平成22年9月30日	"
みずほ信託銀行(株)	700 (100)		100	600 (600)	"	平成22年3月31日	"
(株)山口銀行 (北九州市)	584 (124)		124	459 (124)	設備資金	平成24年11月28日	あり
日本生命保険(相)	300			300	運転資金	平成24年9月28日	なし
中央三井信託銀行(株)	300 ( )			300 (300)	"	平成21年9月30日	"
明治安田生命保険(相)	300			300	"	平成24年9月28日	"
(株)大分銀行	50 (50)		50		"	平成20年8月29日	"
計	10,809 (2,019)		2,019	8,789 (7,774)			

(注) 期首残高及び期末残高の( )内は内書であり、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」に含めております。

(ト) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	19,687
未認識過去勤務債務	345
未認識数理計算上の差異	4,143
年金資産	3,659
合計	11,538

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 <a href="http://www.taiheikogyo.co.jp/">http://www.taiheikogyo.co.jp/</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式の権利について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第91期 1 四半期(自 平成19年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

事業年度 第91期 2 四半期(自 平成19年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第91期 3 四半期(自 平成19年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

太平工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望 月 正 芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

太平工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載されているとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

太平工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望 月 正 芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

太平工業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」3に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。